

みやま市水道事業経営戦略

-概要版-



令和3年3月
みやま市上下水道課

1. 水道事業経営戦略策定の趣旨と位置付け

（1-1. 経営戦略策定の趣旨）

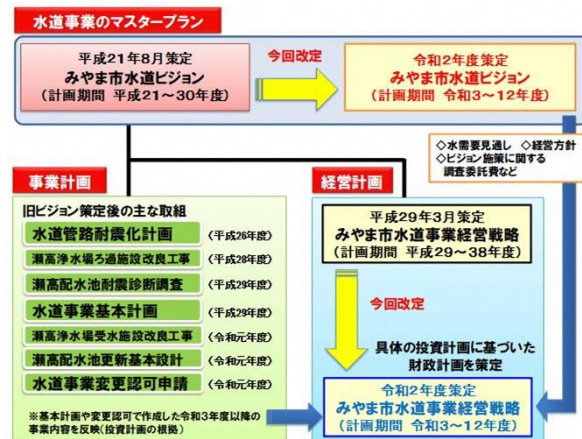
近年、人口減少・節水意識の浸透等によって水使用量が低迷し、水道事業の根幹である料金収入が減少傾向にあり、経営環境は厳しさを増しています。また、施設や管路の老朽化は着実に進行しており、これらの老朽化対策及び耐震化のための投資費用が増加する見込みにあります。

しかしながら、上記の厳しい環境化にあっても、水道利用者である住民のライフラインとして、将来にわたり安全で安定した水道サービスの提供を継続する必要があるため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が総務省より通達されています。

このような背景を受けて、水道事業の効率化・経営健全化の方向性を示した「みやま市水道事業経営戦略」（以下、「本経営戦略」という。）を策定しました。

（1-2. 経営戦略の位置付けと計画期間）

本経営戦略は、本市水道事業のマスタープランである「みやま市水道ビジョン」（令和2(2020)年度策定）と整合を図りつつ、水道ビジョンで示された基本理念・理想像を目指し、水道事業の経営の改善に向けた将来の取り組みや、経営基盤強化のための目指すべき方向性を示します。また、戦略的な経営計画として推進するために、中長期的な視点に基づいた投資・財政計画を検討し、本市上下水道課として重点的に取り組む施策を定めるものとし、みやま市水道ビジョンと整合を図るため、**計画期間は、令和3(2021)年度～令和12(2030)年度の10年間**とします。

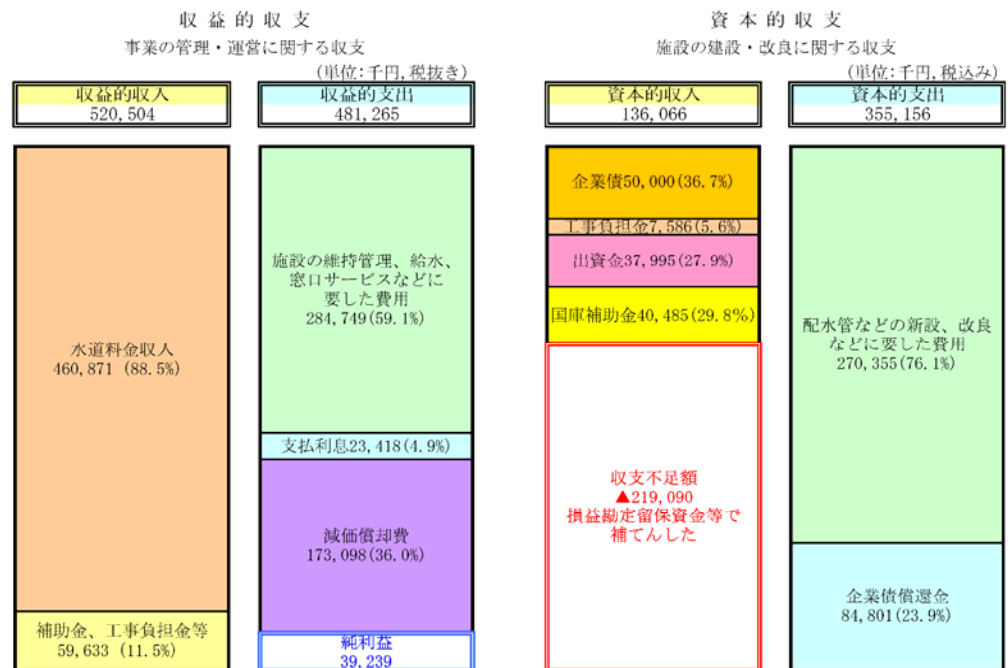


2. 経営状況

（2-1. 経営状況の概要）

本市水道事業は、水道利用者である市民の皆さまの水道料金を主な収入源としており、給水収益は令和元(2019)年度決算では約4.6億円/年となっています。一方、支出は原水及び浄水費、配水及び給水費、施設・設備や管路の減価償却費が大半を占めています。本市は、企業団からの受水にかかる受水費や老朽化した施設・設備や管路の修繕にかかる修繕費が高い割合を占めています。

人口減少に伴って料金収入も減少傾向にありますが、水源水量の安定化を図るため、小石原川ダムの供用開始に伴い企業団受水量が約20%増量しました。また、施設や管路の経年化及び耐震化対策などを講じる必要があります。今後も経費の増加傾向は続くことが予想されますので、経費の節減に努めるとともに適正な料金収入の確保を図る必要があります。



令和元年度決算情報

(2-2. 水道事業における経営指標)

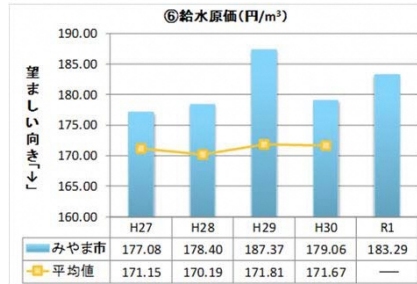
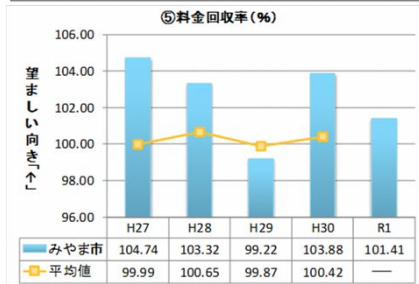
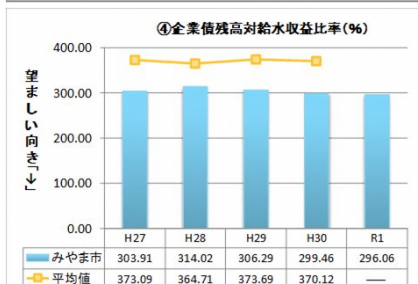
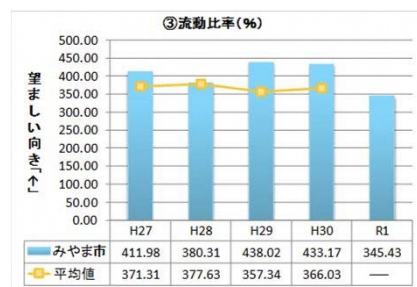
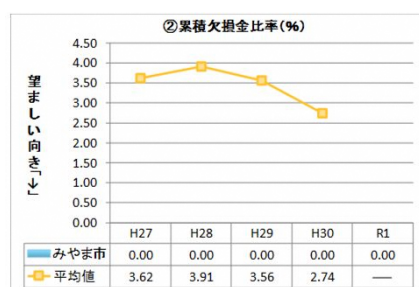
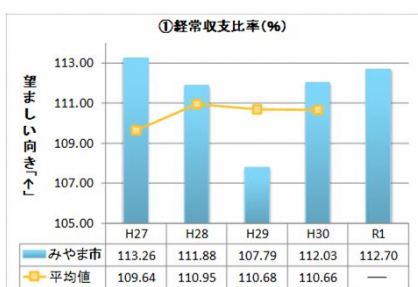
本市水道事業における平成27(2015)年度～令和元(2019)年度の経営指標を以下に示します。

経常収支比率は、毎年100%以上を維持しており、収支は健全な水準となっています。営業収益に対する累積欠損金は生じておらず、流動比率は類似団体に比べ高い水準ですので、支払い能力も確保している状況です。また、給水収益に対する企業債残高も類似団体より下回っており、計画的な借り入れを行っていますが、事業を安定的に継続していくためには今後とも十分な資金計画を検討していきます。

料金回収率は、平成29(2017)年度を除き100%を上回っており、給水にかかる費用を給水収益で賄えていることがわかります。ただし、給水原価は類似団体より高い水準となっており、今後は浄水受水の増量に伴い更に原価が上昇するおそれがあります。

水道事業の経営指標の定義（一部抜粋）

区分	経営指標	望ましい向き	指標の概要
経営の健全性	① 経常収支比率	↑	【算定式】= (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味します。
	② 累積欠損金比率	↓	【算定式】= 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100 営業収益に占める累積欠損金の割合を示すもので、経営状況が健全な状態にあるかどうかを見る際の代表的な指標です。営業活動で生じた欠損（赤字）のうち、繰越利益剰余金（前年度以前に生じた利益で今年度に繰り越したもの）や利益積立金（前年度以前に生じた利益を積み立てたもの）などで埋め合わせできなかった欠損額が累積したものです。
	③ 流動比率	↑	【算定式】= 流動資産 / 流動負債 × 100 流動負債（事業の通常の取引において1年以内に償還しなければならない短期の債務）に対する流動資産（現金・預金のほか、原則として1年以内に現金化される債権など）の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表します。通常100%以上であることが必要とされ、100%を下回っていれば不良債務が発生していることとなります。
経営の効率性	④ 企業債残高対給水収益比率	↓	【算定式】= 企業債残高 / 給水収益 × 100 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高が経営に与える影響からみた財務状況の安全性を示します。この割合が小さいほど、資金調達の際の企業債への依存度は低く、給水収益など、自己資金調達による度合いが高いため、経営状態の安全性は高いといえます。ただし、当該指標値が低い場合であっても投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった状況を把握することが重要となります。
	⑤ 料金回収率	↑	【算定式】= 供給単価 / 給水原価 × 100 給水原価に対する供給単価の割合を表したもので、事業の経営状況の適切性・健全性を示す指標の一つです。この比率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入でまかなわれていないことを意味します。
	⑥ 給水原価	↓	【算定式】= { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) } / 有収水量 有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかっているかを表したものです。全国各地をみても保有する水源や浄水処理すべき原水水質など条件は多種多様であり、それぞれの事業環境による影響を受けるため、給水原価の水準だけでは経営の優劣を判断することは難しいとされています。



本市水道事業の経営指標（一部抜粋）

(2-3. これまでの主な経営健全化の取組)

これまでの主な経営健全化の取組として、本市水道事業では、みやま市合併後に上水道事業（瀬高地区・高田地区）と簡易水道事業（山川地区）の事業統合、系の統合により組織のスリム化を行ってきました。職員数は、合併時より令和2（2020）年度までに4名削減しています。

その他にも、検針業務や水道施設管理業務の委託化により経費削減に努め、業務効率化の取組についても実施してきています。

これまでの職員数の経過

年度	健全化の内容	組織構成 (水道事業担当のみ)	職員数 (削減数)
平成 19 年 1 月 29 日	みやま市合併	瀬高町・高田町水道事業 山川町簡易水道事業 3 事業 1 課 3 係	13 名
平成 20 年度	人員削減	瀬高町・高田町水道事業 山川町簡易水道事業 1 課 3 係	12 名 (-1 名)
平成 22 年度	みやま市水道事業統合 人員削減	みやま市水道事業 1 課 2 係	11 名 (-1 名)
平成 24 年度	水道・下水道課統合 人員削減	みやま市水道事業 1 課 2 係	10 名 (-1 名)
平成 27 年度	人員削減	みやま市水道事業 1 課 2 係	9 名 (-1 名)
令和 2 年度現在		みやま市水道事業 1 課 2 係	9 名

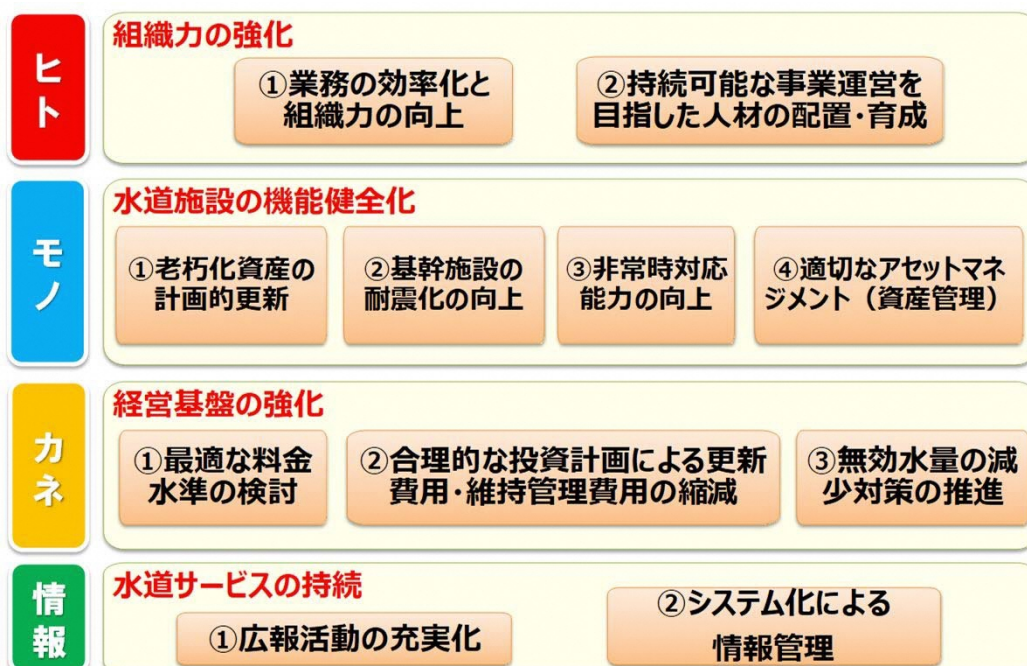
業務効率化の取組

業務内容	取組概要
水道メーター検針業務	平成 25 年度～ 民間委託による検針の実施 (合併前は管工事組合、個人委託による検針)
水源地・浄水場の管理	平成 26 年度～ 監視カメラの導入 平成 29 年度～ 民間委託による運営 監視システムによる監視体制の構築
料金収納方法の変更（直営）	合併直後～ 集金人を廃止し 口座振替と納付書を推進
料金納入通知書の発送 (圧着はがき化)	市町村合併時は料金システムが各町で異なっていたため、瀬高町はすでに合併時点で圧着はがきであり、高田町、山川町については平成 23 年度に料金システムを統合しました。

3. 経営の基本方針

本経営戦略は、本市水道事業の経営計画に位置付けられます。本市水道事業のマスタープランである「みやま市水道ビジョン」の基本理念の実現に向けて、持続可能な水道事業を目指すために、必要な事業実施のための財源確保や事業経営の効率化・健全化を図り、安定した事業経営に取り組んでまいります。

本経営戦略における経営方針は、経営資源の「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の観点から右図の通りとします。



水道事業における経営方針

4. 投資・財政計画

(4-1. 投資計画)

過年度に策定した水道事業基本計画及び変更認可申請において作成した事業計画や、これまでの建設改良事業の事業量を踏まえて、投資規模を決定しました。令和3(2021)～12(2030)年度における主な投資内容、事業費見通しは以下の図表のとおりです。

本経営戦略における投資計画は、重要度が高い施設・設備・管路の更新事業及び耐震化事業を推進するものとします。計画期間内における建設改良費は、約30.8億円(税込み)を見込んでいます。



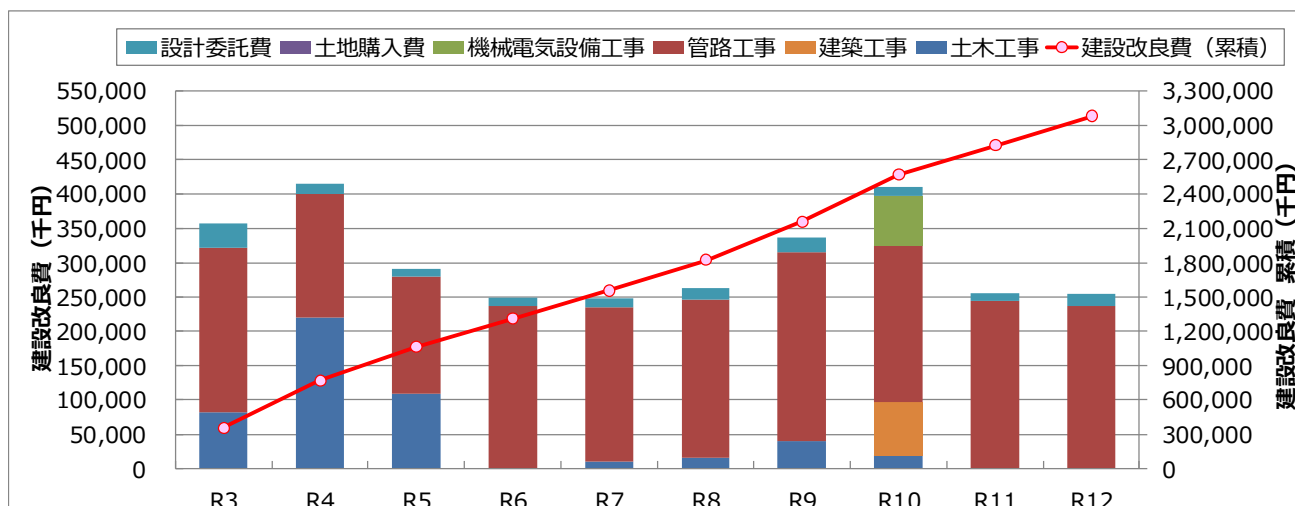
瀬高配水池更新事業
(既設RC造の配水池)



老朽化管路更新耐震化事業
(送水管,配水本管,配水支管)



瀬高浄水場更新事業
(管理棟,送水ポンプ等)



単位：百万円

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	合計
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
老朽管更新耐震化事業	193	148	157	218	206	212	253	211	225	218	2,041
送水管	0	0	0	0	0	0	23	28	28	31	110
配水本管	40	33	33	73	57	57	70	24	64	51	502
配水支管	153	115	124	145	149	155	160	159	133	136	1,429
連絡管整備事業	26	18	0	0	0	0	0	0	0	0	44
瀬高配水池更新事業	75	200	100	0	0	0	0	0	0	0	375
瀬高配水池(PC)											
※内部防水外観補修	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100
瀬高配水池改築(PC)											
※既設RC造の更新	75	200	0	0	0	0	0	0	0	0	275
瀬高浄水場更新事業	0	0	0	0	10	15	37	138	0	0	200
浄水池 RC	0	0	0	0	10	15	37	18	0	0	80
管理棟 RC	0	0	0	0	0	0	0	70	0	0	70
水道監視装置	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50
送水ポンプ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設計委託費	33	13	11	11	11	14	18	11	11	16	149
事業費合計 (税抜き)	327	379	268	229	227	241	308	360	236	234	2,809
事業費合計 (税込み)	357	414	292	249	247	263	336	410	256	254	3,078

投資計画の見通し

(4-2. 財政計画)

(1) 経営改善の基本方針

老朽化更新や耐震化事業など、必要とされる事業を着実に実施していくためには、健全な財務状況の下、事業経営することが求められます。経営改善の方向性としては、以下の方針①～④により事業運営を実施します。

① 国庫補助金等の活用（配水池更新及び管路耐震化事業にかかる補助金及び繰入金）

- 本経営戦略における投資計画では、瀬高配水池更新事業と配水本管・配水支管更新事業にかかる国庫補助金を、瀬高配水池更新事業と配水管耐震化事業にかかる一般会計繰入金を別途計上します。

② 収益性の確保（料金改定等）

- 本経営戦略では、給水原価の算出に用いる（収益的支出－受託工事費－長期前受金戻入）の合計＜給水収益の合計となるように料金改定率を設定します。対象期間は、瀬高配水池更新事業が令和3(2021)～4(2022)年度に事業実施予定であるため、令和3(2021)～4(2022)年度を除く令和5(2023)～12(2030)年度とします。

③ 資金残高最低確保額の維持（事業規模による適正管理）

- 本経営戦略の計画期間内では、全国水道事業者の営業収益対資金残高比率の実績を踏まえて、資金残高最低確保額を4億円以上維持することを条件とします。

④ 企業債残高の着実な返済（発行額の抑制）

- 将来世代への負担を軽減するため、企業債残高が令和4(2022)年度末残高見込みの約13億円から増加しない金額を借り入れるものとします。

(2) 財政収支見通し

以下の2ケースを対象に財政収支見通しを試算しました。2ケースの試算にあたっては、上記の経営改善の方針を踏まえるものとし、ケースAは①のみ、ケースBは、①～④全て考慮した試算となります。

財政収支試算の検討ケース

検討ケース	条件設定		
	企業債借入	資金残高 (内部留保資金) 最低確保額	料金改定の設定
ケースA	過年度の企業債実績を踏まえて建設改良費×起債率30%に相当する金額を借り入れる	設定なし	現行料金水準のまま
ケースB	企業債残高が令和4(2022)年度末残高13億円から増加しない金額を借り入れる	4億円	・計画期間内で資金残高（内部留保資金）が最低確保額を下回らないように、また、料金改定年度以降の当年度純損益が黒字で維持するように改定率を設定する。（ただし10%を上限とする） ・改定初年度は瀬高配水池更新事業に伴う減価償却費発生時期を踏まえ、令和5(2023)年度以降を目安とする。

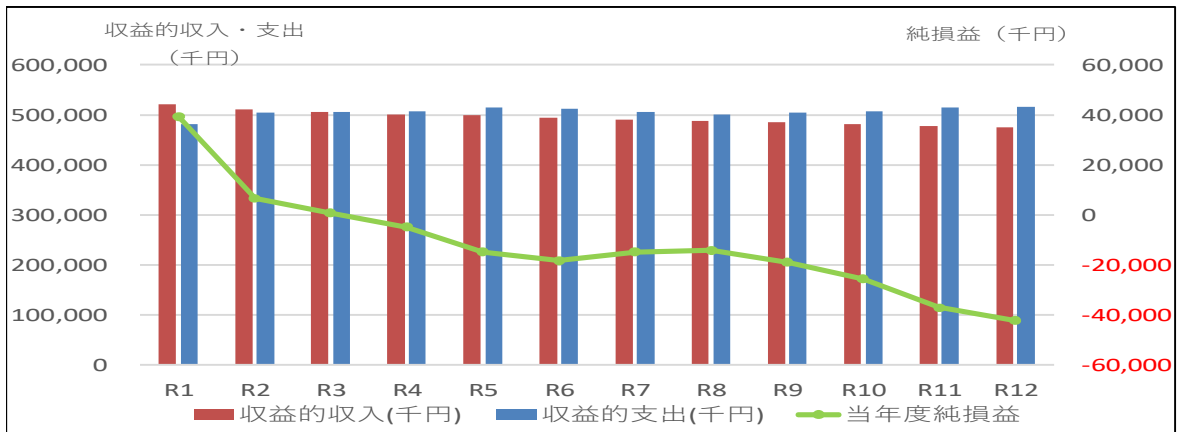
2ケースの財政収支見通しの結果を右頁に示します。

ケースAの場合、当年度純損益の見通しは緩やかに減少傾向で推移し、計画期間内に赤字に転じます。また、資金残高の見通しは、計画期間内に資金残高が不足することはありませんが、徐々に資金残高は減少していく見通しにあり、令和12(2030)年度には約0.8億円にまで減少します。

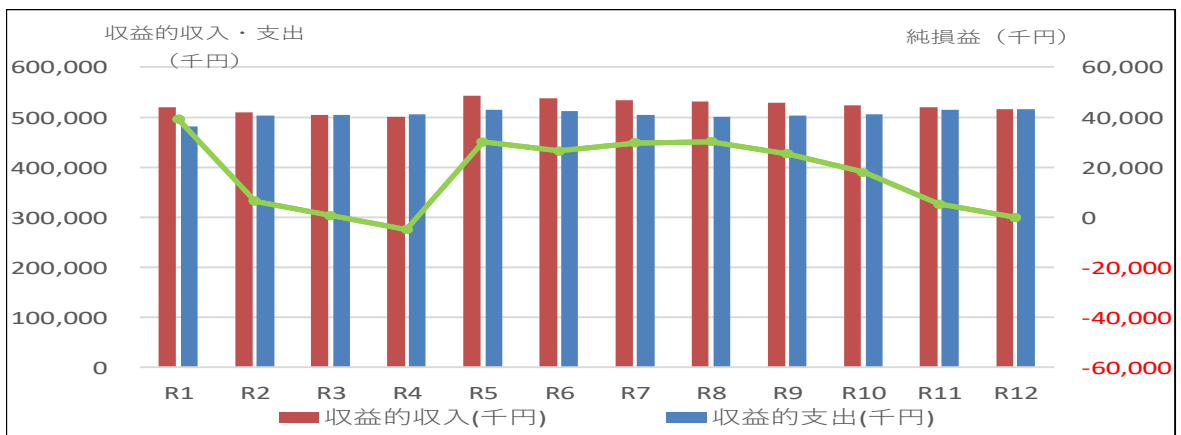
一方、ケースBの場合、当年度純損益の黒字維持、資金残高最低確保額の維持のために令和5(2023)年度に10%の料金改定（約19円/m³値上げ）を想定した試算結果であり、令和5(2023)年度以降の純損益は黒字で推移する見通しです。さらに、資金残高の見通しは、最低確保額を4億円とした試算であるため、計画期間内は一定して最低確保額以上を維持します。

【当年度純損益の見通し】

ケースA

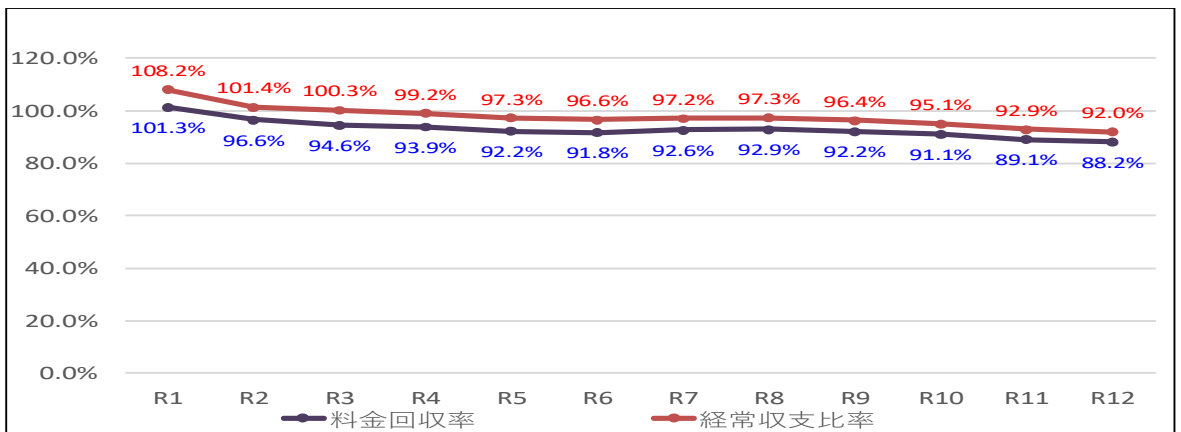


ケースB

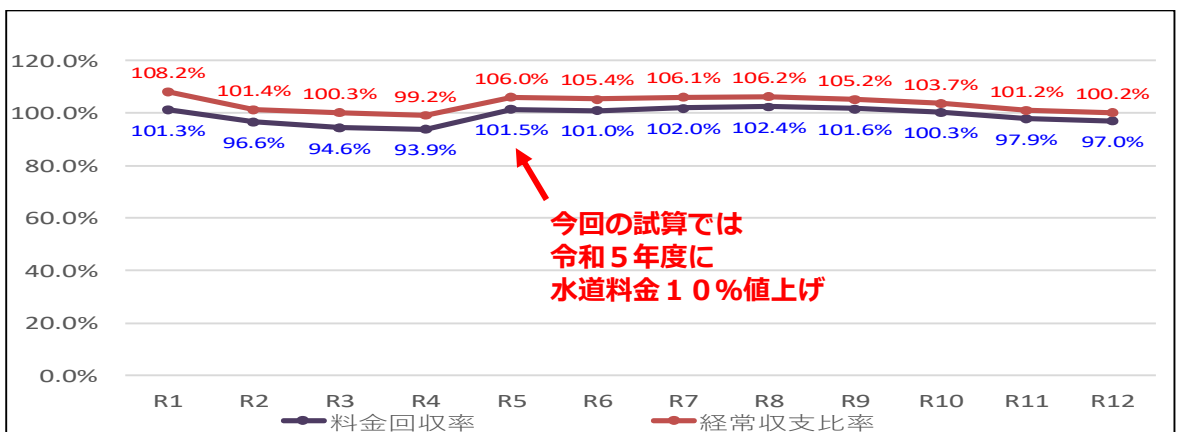


【料金回収率・経常収支比率の見通し】

ケースA



ケースB



(4-3. 投資・財政計画に未反映の取組や今後の検討予定の取組)

(1) 民間のノウハウ等の活用

本市上下水道課の職員数は平成19(2007)年度以降減少しており、現在は5名の技術職員で施設・設備・管路等の全般を管理し、水源地や浄水場の管理は民間に委託しています。将来的に、技術力の確保や技術の継承に課題があるため、業務委託の集約化及び効率化を目的とした個別委託業務・直営業務に対する民間企業のノウハウ・技術力の活用の可能性について検討していきます。

(2) 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

令和3~4年度に計画している瀬高配水池更新工事において、更新後の配水池容量については配水区域内の水需要量を踏まえて規模適正化（ダウンサイジング）による整備を計画しています。また、既設配水管の更新耐震化の際にも、適正水圧で給水できる範囲内で減径による整備を実施していません。

創設認可時に、飯尾水源、飯尾浄水場及び配水池の統廃合を計画していましたが、平成28(2016)年度の福岡大寒波を契機に、非常時における給水の安定性を高めることを目的に、既認可において廃止計画としていた高田地区の飯尾水源、飯尾浄水場及び飯尾配水池の運用継続と、福岡県南広域水道企業団から瀬高浄水場への受水点追加を図るものとし、令和元(2019)年度に「水源の種別の変更」「取水地点の変更」「浄水方法の変更」に係る変更認可申請を行いました。

将来的に水需要量は減少傾向の見通しにあるため、施設・設備の更新時には、水需要量に応じた規模適正化（ダウンサイジング）の整備を検討します。

(3) 施設・設備の合理化（スペックダウン）

小口径の管路整備に際しては、耐震性を有し、工事コストが比較的安く施工性も富んだ管種である水道配水用ポリエチレン管（HPPE）を積極的に活用していきます。

(4) 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

アセットマネジメント（資産管理）の考えに基づき、既存の施設・設備の点検診断等を踏まえた予防保全型の維持管理を実践していきます。そして、法定耐用年数以上に使用出来る資産の長寿命化に取組み、更新費用及び維持管理費の削減に努め、投資の平準化を図ります。

(5) 広域化

福岡県が平成31(2019)年3月に策定した「福岡県水道ビジョン」では、県内水道の基盤強化を図り将来にわたって安全・安心な水道を供給していくため、広域的な地域である「圏域」を設定してその圏域ごとに実現方策の検討をしています。

この中で本市は「筑後地域」に含まれており、近隣の水道事業者及び水道用水供給事業者と広域連携に向けた協議をおこなっています。本市として、これらの協議に積極的に参加し、事業統合という形式にとらわれず、事務処理の共同実施や共同施設の設置、維持管理の共同化など、多様な形態による広域化について検討していきます。

5. 投資・財政計画のまとめ

本経営戦略の投資計画及び財政計画について、計画期間10年間である令和3（2021）年度～令和12（2030）年度における収支見通し（検討ケースB）を以下に示します。

【単位：千円】

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
給水原価（円/㎡）	183.40	192.45	196.52	197.98	201.49	202.37	200.47	199.68	201.23	203.79	208.76	210.75
必要単価（円/㎡）	170.04	180.45	185.60	187.84	191.96	193.33	191.88	191.56	193.60	196.66	202.12	204.42
水道料金アップ率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
供給単価（円/㎡）	185.87	185.87	185.87	185.87	204.46	204.46	204.46	204.46	204.46	204.46	204.46	204.46
年間有収水量（m3/年）	2,479,567	2,477,985	2,458,275	2,436,010	2,424,018	2,396,955	2,376,515	2,355,345	2,340,570	2,312,275	2,291,105	2,268,840
収益的収支計算（3条）												
収益的収入	520,504	509,984	505,526	501,125	544,356	538,350	534,422	530,779	528,611	524,012	519,841	516,461
営業収益	466,978	459,677	462,956	458,877	501,772	496,299	492,183	487,918	484,961	479,240	474,975	470,488
料金収入	460,871	453,701	456,920	452,781	495,615	490,081	485,902	481,574	478,553	472,768	468,439	463,887
受託工事収益	120	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101
その他営業収益	5,987	5,885	5,944	6,003	6,063	6,123	6,185	6,247	6,310	6,373	6,436	6,500
営業外収益	53,512	50,304	42,567	42,245	42,581	42,048	42,236	42,858	43,647	44,769	44,863	45,970
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	26,517	26,542	21,751	23,629	25,658	26,596	28,097	30,057	32,203	34,765	36,175	38,232
その他営業外収益	26,995	23,762	20,816	18,616	16,923	15,452	14,139	12,801	11,444	10,004	8,688	7,738
特別利益	14	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特別利益	14	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
収益的支出	481,266	503,438	504,856	505,918	514,065	511,674	504,527	500,385	503,198	505,975	514,477	516,381
営業費用	450,577	475,369	478,849	481,515	490,943	490,178	484,552	481,827	485,779	489,364	497,708	500,371
職員給与費	65,821	69,595	65,427	65,427	65,427	65,427	65,427	65,427	65,427	65,427	65,427	65,427
基本給	54,486	57,911	54,486	54,486	54,486	54,486	54,486	54,486	54,486	54,486	54,486	54,486
退職給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,335	11,684	10,941	10,941	10,941	10,941	10,941	10,941	10,941	10,941	10,941	10,941
経費	204,961	215,274	217,579	218,549	223,255	223,952	224,966	225,987	227,322	228,054	229,107	230,263
動力費	15,190	14,597	14,512	14,416	14,382	14,256	14,170	14,079	14,025	13,889	13,795	13,788
修繕費	28,565	29,409	29,703	30,000	30,300	30,603	30,909	31,218	31,530	31,845	32,163	32,485
材料費	1,717	1,734	1,751	1,769	1,787	1,805	1,823	1,841	1,859	1,878	1,897	1,916
その他	159,489	169,534	171,613	172,364	176,786	177,288	178,064	178,849	179,908	180,442	181,252	182,074
減価償却費	179,795	190,500	195,843	197,539	202,261	200,799	194,159	190,413	193,030	195,883	203,174	204,688
営業外費用	30,536	27,386	25,317	23,706	22,418	20,785	19,257	17,833	16,687	15,872	16,023	15,250
支払利息	23,418	21,748	19,644	17,996	16,671	15,000	13,434	11,971	10,786	9,932	10,043	9,230
その他	7,118	5,638	5,673	5,710	5,747	5,785	5,823	5,862	5,901	5,940	5,980	6,020
特別損失	153	683	690	697	704	711	718	725	732	739	746	753
特別損失	153	683	690	697	704	711	718	725	732	739	746	753
当年度純損益	39,238	6,546	670	-4,793	30,291	26,676	29,895	30,394	25,413	18,037	5,364	80
前年度繰越利益剰余金	0	39,238	45,784	46,454	41,661	30,291	26,676	29,895	30,394	25,413	18,037	5,364
当年度未処分利益剰余金	39,238	45,784	46,454	41,661	30,291	26,676	29,895	30,394	25,413	18,037	5,364	80
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度欠損金処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度繰越利益剰余金	39,238	45,784	46,454	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支計算（4条）												
資本的収入	136,067	103,167	165,882	224,951	67,251	108,760	86,977	140,601	210,768	306,903	96,703	127,012
企業債	50,000	50,000	80,000	120,000	0	0	0	50,000	100,000	250,000	0	50,000
他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫（県）補助金	40,485	1,500	4,000	9,500	29,100	52,600	39,900	41,700	49,200	19,700	48,700	37,700
固定資産売却代金	0	3,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	7,587	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
その他	37,995	42,457	75,682	89,251	31,951	49,960	40,877	42,701	55,368	31,003	41,803	33,112
資本的支出	355,157	340,556	450,086	510,284	383,400	340,187	337,836	354,537	428,649	498,294	321,703	315,036
建設改良費	270,356	245,439	357,065	414,092	291,548	248,835	247,235	262,584	335,831	409,866	256,244	254,351
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	84,801	87,915	89,021	92,192	87,852	87,352	86,601	87,953	88,118	84,428	61,459	56,685
その他	0	7,202	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
資本的収支不足額	219,090	237,389	284,204	285,333	316,149	231,427	250,859	213,936	217,881	191,391	225,000	188,024
補填財源	219,090	237,389	284,204	285,333	316,149	231,427	250,859	213,936	217,881	191,391	225,000	188,024
損益勘定留保資金	139,623	217,442	256,102	252,954	251,455	183,963	206,118	164,753	162,500	131,695	188,542	163,473
減債積立金	55,614	0	0	0	41,661	30,291	26,676	29,895	30,394	25,413	18,037	5,364
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税資本的収支調整額	23,853	19,947	28,102	32,379	23,033	17,173	18,065	19,288	24,987	34,283	18,421	19,187
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金	743,488	690,004	607,994	528,950	454,098	444,338	404,282	399,885	398,212	427,635	406,092	409,075
キャッシュフロー資金残高	782,726	735,788	654,448	570,611	484,389	471,014	434,177	430,279	423,625	445,672	411,456	409,155
企業債残高	1,364,476	1,326,561	1,317,540	1,345,348	1,257,496	1,170,144	1,083,543	1,045,590	1,056,772	1,222,344	1,160,885	1,154,200